



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,305	1.9	740	128.0	685	163.0	653	238.4
26年3月期第3四半期	21,880	△0.8	324	△0.0	260	△4.1	193	△14.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.96	—
26年3月期第3四半期	5.90	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第3四半期	19,821		4,824		24.3	147.30
26年3月期	22,485		4,002		17.8	122.18

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,824百万円 26年3月期 4,002百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	△2.0	970	26.6	890	33.6	850	46.8	25.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	32,800,000 株	26年3月期	32,800,000 株
27年3月期3Q	47,086 株	26年3月期	45,840 株
27年3月期3Q	32,753,460 株	26年3月期3Q	32,756,623 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
4. 補足情報 .....	9
四半期受注の概況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、公共投資や民間設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費増税後における内需の低迷や急激な円安に伴う原材料価格の上昇不安など、景気の下振れ懸念は払拭されず、依然として不透明な状況が継続しております。

建設業界におきましては、震災復興事業や災害復旧事業などの政府建設投資の増加が下支えとなり、民間の建設投資も持ち直しの動きがみられたものの、労務費や原材料価格の上昇が懸念され、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社では「①事業量を確実に確保する」、「②原価圧縮を推進し、収益性・価格競争力を向上する」、「③首都圏の事業地盤を再構築する」、これら3つの中長期戦略を早期に実行することで、経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針として、新規顧客の開拓、チェック機能の強化によるコスト競争力の向上などの戦略を継続的に実行してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における工事受注高は20,350百万円（前年同四半期比2.1%減）となり、売上高22,305百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益740百万円（前年同四半期比128.0%増）、経常利益685百万円（前年同四半期比163.0%増）、四半期純利益653百万円（前年同四半期比238.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、受注高20,350百万円（前年同四半期比2.1%減）、売上高21,066百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益1,125百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高142百万円（前年同四半期比413.3%増）、セグメント利益1百万円（前年同四半期は33百万円のセグメント損失）となりました。

#### (碎石事業)

碎石事業におきましては、売上高1,095百万円（前年同四半期比102.5%増）、セグメント利益100百万円（前年同四半期比158.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比2,663百万円減少の19,821百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の支出に伴う現金預金の減少と工事代金の回収による売上債権の減少によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比3,485百万円減少の14,997百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比822百万円増加の4,824百万円となりました。この主な要因は、会計方針の変更（退職給付に関する会計基準等の適用）による利益剰余金の増加と四半期純利益によるものであります。この結果、自己資本比率は24.3%（前事業年度末は17.8%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、通期の業績予想を修正しております。詳しくは本日（平成27年2月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が135百万円減少し、利益剰余金が135百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,984	4,679
受取手形・完成工事未収入金	10,527	9,545
売掛金	213	276
未成工事支出金	48	30
たな卸不動産	551	466
商品及び製品	70	0
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	124	109
その他	566	1,415
貸倒引当金	△216	△216
流動資産合計	18,870	16,309
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,050	1,050
機械、運搬具及び工具器具備品	1,797	1,734
土地	1,557	1,557
リース資産	191	162
減価償却累計額	△2,081	△2,041
有形固定資産合計	2,515	2,464
無形固定資産	265	226
投資その他の資産		
投資有価証券	414	448
長期貸付金	57	48
長期営業外未収入金	57	53
破産更生債権等	4	0
その他	370	332
貸倒引当金	△70	△62
投資その他の資産合計	833	821
固定資産合計	3,614	3,511
資産合計	22,485	19,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,613	8,014
短期借入金	4,540	4,511
未成工事受入金	1,999	807
前受金	3	0
完成工事補償引当金	51	48
工事損失引当金	120	27
賞与引当金	59	—
その他	766	439
流動負債合計	17,154	13,848
固定負債		
長期借入金	75	133
退職給付引当金	961	775
その他	292	238
固定負債合計	1,328	1,148
負債合計	18,482	14,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	2,129	2,918
自己株式	△3	△4
株主資本合計	3,967	4,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	67
評価・換算差額等合計	34	67
純資産合計	4,002	4,824
負債純資産合計	22,485	19,821

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	21,311	21,066
碎石事業売上高	541	1,095
不動産事業売上高	27	142
売上高合計	21,880	22,305
売上原価		
完成工事原価	20,100	19,563
碎石事業売上原価	482	973
不動産事業売上原価	21	104
売上原価合計	20,603	20,640
売上総利益		
完成工事総利益	1,211	1,503
碎石事業総利益	58	122
不動産事業総利益	6	38
売上総利益合計	1,276	1,664
販売費及び一般管理費	951	923
営業利益	324	740
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	6
保険配当金	6	5
受取事務手数料	3	3
雑収入	5	6
営業外収益合計	24	24
営業外費用		
支払利息	79	69
雑支出	8	10
営業外費用合計	88	79
経常利益	260	685
税引前四半期純利益	260	685
法人税、住民税及び事業税	67	31
法人税等合計	67	31
四半期純利益	193	653

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	21,311	27	541	21,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2
計	21,311	27	543	21,883
セグメント利益又は損失(△)	842	△33	38	848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	848
全社費用(注)	△523
四半期損益計算書の営業利益	324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	21,066	142	1,095	22,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12
計	21,066	142	1,108	22,317
セグメント利益	1,125	1	100	1,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,226
全社費用(注)	△485
四半期損益計算書の営業利益	740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

項目	受注高	
平成27年3月期第3四半期累計期間	20,350百万円	△2.1%
平成26年3月期第3四半期累計期間	20,795百万円	26.7%

- (注) ①受注高は、当該四半期までの累計額  
 ②海外受注高はありません。  
 ③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	8,932	43.0%	10,826	53.2%	1,893	21.2%
		民間	445	2.1%	449	2.2%	3	0.9%
		計	9,378	45.1%	11,275	55.4%	1,897	20.2%
設	建築	官公庁	836	4.0%	857	4.2%	21	2.6%
		民間	10,580	50.9%	8,217	40.4%	△2,363	△22.3%
		計	11,416	54.9%	9,074	44.6%	△2,342	△20.5%
業	計	官公庁	9,768	47.0%	11,683	57.4%	1,914	19.6%
		民間	11,026	53.0%	8,666	42.6%	△2,359	△21.4%
		計	20,795	100%	20,350	100%	△444	△2.1%

(2) 受注予想

項目	受注高	
平成27年3月期 通期予想	29,500百万円	3.2%
平成26年3月期 通期実績	28,582百万円	4.0%

- (注) パーセント表示は、前年同期比増減率